

平成28年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉 (全体会計)

平成28年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計及び関連団体を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

新庁舎建設等により**資産総額**は約30億円増加

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今回は、市役所新庁舎（水口庁舎・甲賀大原地域市民センター）を新たに計上したことなどにより、約30億円増加し、約2,827億円となっています。

負債・純資産の部

地方債等の増により**負債総額**は約366億円増加

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今回は、下水道事業会計の法適用化や新庁舎建設に伴う市債の増加などにより、負債総額は約1,272億円となり、前年度から約366億円増加しました。

平成29年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	27年度末	28年度末	増減	項目	27年度末	28年度末	増減
固定資産	269,594	271,393	1,799	固定負債	83,586	117,147	33,561
有形固定資産	255,838	257,673	1,835	地方債等	64,990	67,453	2,463
無形固定資産	2,839	2,741	▲98	退職手当引当金	7,007	7,265	258
投資その他の資産	10,917	10,979	62	その他	11,589	42,429	30,840
流動資産	10,159	11,333	1,174	流動負債	7,054	10,060	3,006
現金預金	6,117	7,534	1,417	1年以内償還予定地方債	5,509	5,808	299
未収金	1,085	1,072	▲13	未払金	575	2,728	2,153
財政調整基金等	2,914	2,645	▲269	その他	970	1,524	554
徴収不能引当金	▲40	▲18	22	負債の部合計	90,640	127,207	36,567
その他	83	100	17	純資産の部			
				純資産の部合計	189,113	155,519	▲33,594
資産の部合計	279,753	282,726	2,973	負債・純資産の部合計	279,753	282,726	2,973

市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を平成29年3月31日現在の甲賀市の人口91,587人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約309万円、負債は約139万円、純資産は約170万円となっています。

資産 約309万円 うち、固定資産 296万円 流動資産 12万円	負債 約139万円 うち借金（公債）残高80万円
	純資産 約170万円

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

純行政コストは前年度比約14億円の増加

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成28年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約14億円の増の約505億円となりました。

純資産は前年度比約336億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかをみることができます。

平成28年度は、純資産が約336億円減少し期末純資産は約1,555億円となっています。これは、主に下水道事業会計の法適用化に伴い、純資産を長期前受金に振替たことによるものです。

平成28年4月1日～平成29年3月31日

単位：百万円

勘定科目		平成27年度末	平成28年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	55,798	57,102	1,304
	人件費	7,562	8,261	699
	物件費等	18,787	19,103	316
	その他の業務費用	1,603	1,439	▲164
	移転費用	27,846	28,299	453
	経常収益	6,611	6,631	20
臨時損失	104	75	▲29	
臨時利益	250	58	▲192	
純行政コスト		49,041	50,488	1,447
純資産変動計算書	財源	46,730	48,424	1,694
	税収等	35,500	36,170	670
	国県等補助金	11,230	12,254	1,024
	本年度差額	▲2,311	▲2,064	247
	資産評価差額	▲64	▲7	57
	無償所管換等	▲7,352	497	7,849
	その他の純資産変動額	131	▲32,045	▲32,176
本年度純資産変動額	▲9,596	▲33,619	▲24,023	
前年度末純資産残高	198,709	189,138	▲9,571	
本年度末純資産残高	189,113	155,519	▲33,594	

資金収支計算書

基礎的財政収支は約16億円の赤字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約37億円の減少となり、約16億円の赤字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約27億円となっています。これは地方債の借入額が償還額よりも多かったことを示しています。これは、平成28年度に庁舎整備事業などの大きな建設事業があり、地方債等を財源としたためです。

この結果、本年度の資金収支額は約11億円の黒字となり本年度資金残高は約67億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約75億となりました。

平成28年4月1日～平成29年3月31日

単位：百万円

勘定科目		平成27年度末	平成28年度末	対前年度比
業務活動収支	業務活動収支	5,050	7,779	2,729
	業務支出(※)・臨時支出	47,169	45,739	▲1,430
	業務収入・臨時収入	52,219	53,518	1,299
投資活動収支	投資活動収支	▲2,948	▲9,380	▲6,432
	投資活動支出	5,019	11,166	6,147
	投資活動収入	2,071	1,786	▲285
利払後基礎的財政収支		2,102	▲1,601	▲3,703
財務的収支区分		▲2,169	2,668	4,837
財務活動支出	6,432	5,611	▲821	
財務活動収入	4,263	8,279	4,016	
本年度資金収支額		▲67	1,067	1,134
前年度末資金残高		5,724	5,658	▲66
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	-
本年度末資金残高		5,657	6,725	1,068
(※)うち、地方債支払利息支出		1,202	1,079	▲123
前年度末歳計外現金残高		323	460	137
本年度歳計外現金増減額		137	350	213
本年度末歳計外現金残高		460	810	350
本年度末現金預金残高		6,117	7,534	1,417